



人・夢・技術グループ株式会社

商号	人・夢・技術グループ株式会社 (英文社名：People, Dreams and Technologies Group Co., Ltd.)	役員	代表取締役社長	永治 泰司
本社所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号		取締役副社長	野本 昌弘
資本金	31億750万円		取締役副社長	柳浦 良行
HPアドレス	https://www.pdt-g.co.jp/		専務取締役(コーポレートガバナンス担当)	井戸 昭典
従業員数	連結:1,641人		常務取締役(経営企画担当)	塩釜 浩之
電話番号	03-3639-3317		取締役(監査等委員)	西村 秀和
設立	2021年10月1日		社外取締役(監査等委員)	田邊 章
発行済株式数	9,416,000株		社外取締役(監査等委員)	二宮 麻里子
上場市場	東京証券取引所プライム市場(証券コード：9248)		社外取締役(監査等委員)	酒井 之子
決算期	9月30日			

グループ会社

株式会社長大

本社経営センター	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
本社技術センター	東京都中央区勝どき一丁目13番1号
本社災害対策センター	茨城県つくば市東平塚730番地
TEL.03-3639-3301	https://www.chodai.co.jp/
代表取締役社長	野本 昌弘
資本金	10億円
設立	1968年2月21日
売上高	186億8,000万円(2021年9月期)
従業員数	845名(2022年3月現在)

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

東京都江東区亀戸一丁目5番7号 錦糸町プライムタワー12階	
TEL.03-6861-8800 https://www.kiso.co.jp/	
代表取締役社長	柳浦 良行
資本金	1億円
設立	1953年8月28日
売上高	144億2,800万円(2021年9月期)
従業員数	603名(2022年3月現在)

株式会社長大テック

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号	
TEL.03-3639-3411 https://www.chodai-tec.co.jp/	
代表取締役社長	松本 成敦
資本金	1,000万円
設立	2002年11月12日
売上高	14億9,500万円(2021年9月期)
従業員数	120名(2022年3月現在)

順風路株式会社

東京都豊島区東池袋五丁目44番15号 東信東池袋ビル1階	
TEL.03-6271-6061 http://www.jpz.co.jp/	
代表取締役社長	岡田 良之(2022年4月21日就任)
資本金	1,000万円
設立	2006年12月12日
売上高	2億5,600万円(2021年9月期)
従業員数	13名(2022年3月現在)

株式会社エフェクト

福岡市博多区博多駅南二丁目1番5号 博多サンシティビル5階	
TEL.092-409-1723 https://effect-effect.com/	
代表取締役社長	奥石 洋
資本金	1,000万円
設立	2012年4月23日
売上高	1億500万円(2021年9月期)
従業員数	30名(2022年3月現在)

国内

株式会社南部町バイオマスエナジー
株式会社長大キャピタル・マネジメント

海外

KISO-JIBAN SINGAPORE PTE LTD.
KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN.BHD.
CHODAI KOREA CO.,LTD.
CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO.,LTD.
PT.WIRATMAN CHODAI INDONESIA
CHODAI PHILIPPINES CORPORATION
CHODAI TAIWAN INC.



人・夢・技術グループ株式会社

記載内容に関することは、お電話またはホームページの「お問い合わせ」フォームにてお問い合わせください。

経営戦略センター 経営企画部 電話：03-3639-3317(代表)

ホームページ(お問い合わせフォーム) <https://www.pdt-g.co.jp/contact.html>



人々が安心して毎日を過ごし、
夢を持てる社会を創ります。

人・夢・技術レポート

第1期中間事業報告書

2021年10月1日～2022年3月31日

INDEX

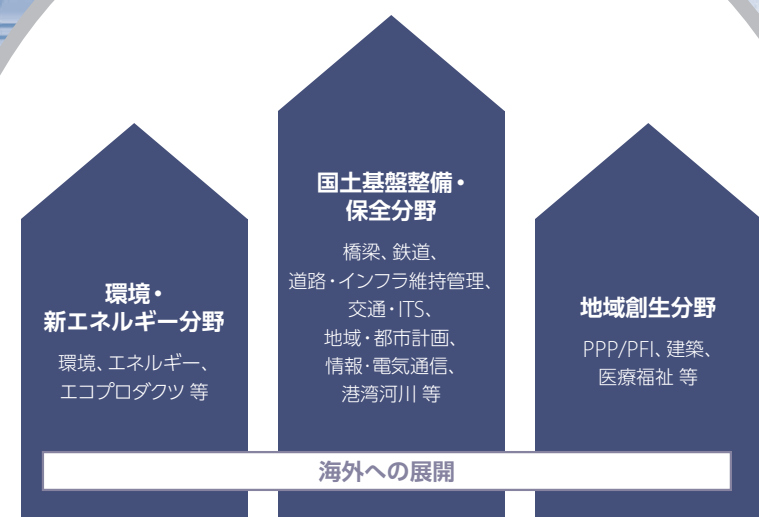
- 01 フィロソフィー／ビジョン
- 04 株主の皆様へ
- 05 2Q決算のご報告
- 06 IRコラム
- 07 プロジェクトトピックス
- 09 会社概要

私たち人・夢・技術グループは、安全・安心で、
 すべての人々が夢を持てる社会を実現すること
 を目指しています。

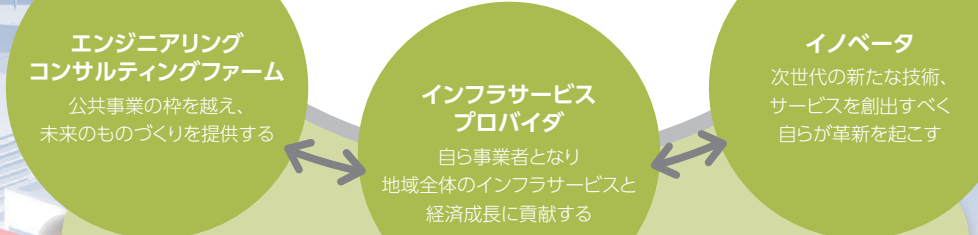
人びとの生活と夢を支えるもの、そのすべてがインフラであり、時代や社会の変化とともにインフラサービスの領域は広がっています。技術力と人財力、グループ総合力を強化し、さらに進化を続け、さまざまな事業領域で夢のある社会づくりに貢献します。

長期経営ビジョン2030の実行

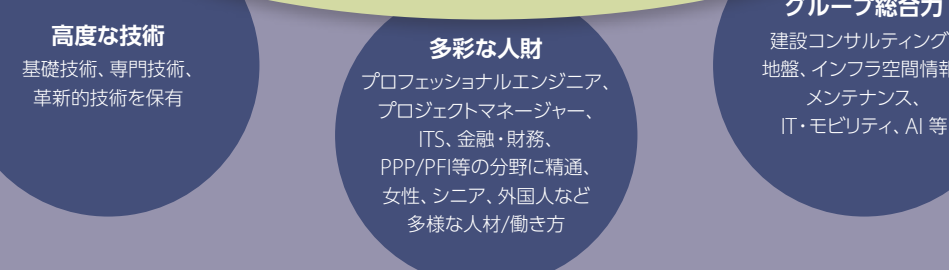
持続可能なグローバル社会を創造する企業へ
 ～環境との調和、経済成長、安全、安心な暮らしの実現～



3つの事業分野の拡充

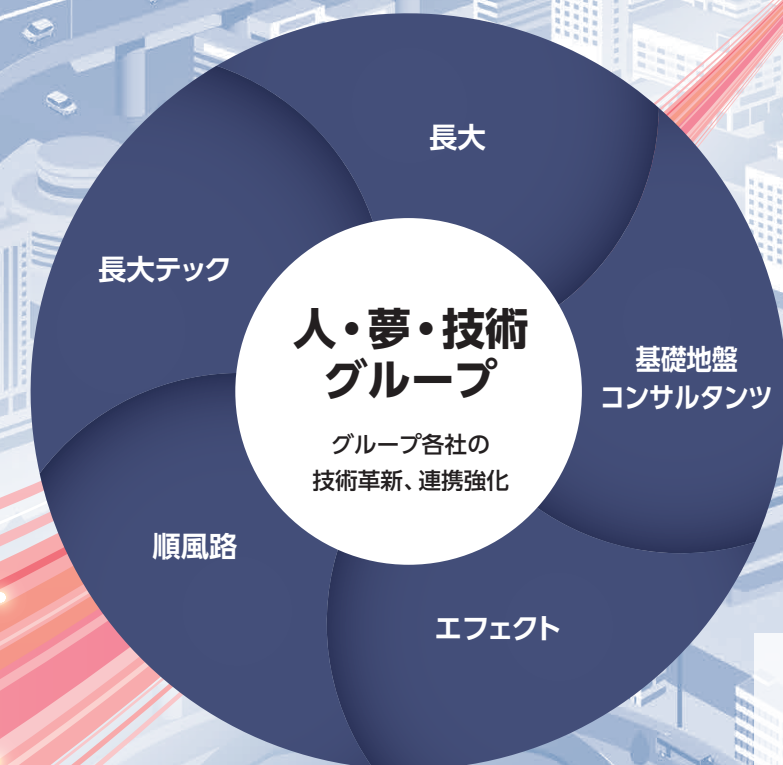


新たなコンサルタント像の実現



基盤となる強み

グループ間シナジーを創出
 「総合力」で事業を拡大



各社自らが変革し、さらに技術を磨きながら、グループの連携強化、拡大を図ります。次のステージに向け改革を推し進め、未来を切り拓いていきます。

2030年度経営目標

売上高 **600** 億円
 営業利益 **50** 億円

従業員数
 約 **2,600** 人

SDGsの
 目標達成

持続可能な
 地域創生

NEXT50の
 夢の実現へ

経営理念
 人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。

行動憲章

- 人** 「人」人を最高の財産とします
 「信頼」信頼を最大の価値とします
- 夢** 「社会」社会との調和を最大限に重視します
 「環境」環境の保全と維持を目標とします
- 技術** 「技術」技術の向上・研鑽に努めます
 「変革」持続可能な未来へ変革を続けます

長期経営ビジョン2030
 持続可能なグローバル社会を創造する企業へ

地球環境と調和した持続可能な経済成長と地域の安全・安心で豊かな暮らしの基盤を創造する

技術で社会に貢献するという理念に基づき、さらなる社業の発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、日ごろより弊社の事業活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年10月1日をもちまして長大グループは純粋持株会社「人・夢・技術グループ」を設立し、新たな企業グループとしてスタートして半年が経過しました。長大をはじめとし、基礎地盤コンサルタンツ、長大テック、順風路、エフェクトなどのグループ企業各社とも業績を順調に伸ばしております。

人・夢・技術グループ設立の目的でもある、グループ企業連携の新たな取り組みとして、災害時の対応の一元化による迅速な支援活動ができる体制の構築、地域創生分野での幅広い協力体制の構築、そのための人事交流を積極的に進めております。一例として、安全、安心なまちづくりの一環として、この4月からの道交法改正に伴う飲酒運転防止措置に対応する飲酒運転検知システムの開発を、エフェクトを中心に長大などの協力のもと行い、市販を開始しました。また、新たな分野として、長大においては、国が主導する量子コンピュータの協議会に加入が認められ、ユースケースを主導する企業として活躍を始めました。なお、量子コンピュータの利用技術として、配電網の最適化において、2020年7月に特許を取得しております。

また、もう一つの目的である、地域の会社のグループ化による地域創生においては、新たな企業とグループ参入の覚書を交わし、詳細な詰めを行っています。

このように、人・夢・技術グループとして順調に成果を出しております。

まだまだ新型コロナも収まっていない状況であり、国際的な新たな紛争や半導体をはじめとする資源、資材の不足など、社会全体では不安定な状況ですが、多くの企業が身近な社会課題を解決していくことが、社会全体を良くしていくという思いのもと、弊社も身近な課題解決に全力を尽くしていく所存です。

“人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する”という理念に基づき、さらなる社業の発展を目指してまいります。

株主の皆様には、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



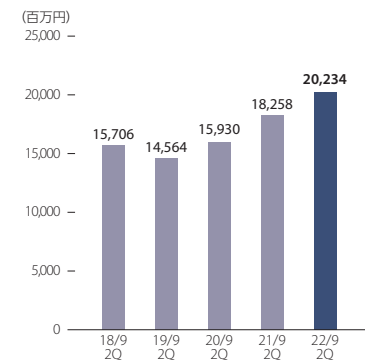
人・夢・技術グループ株式会社
代表取締役社長

永治 泰司

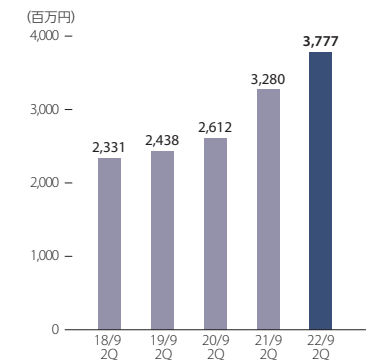
財務ハイライト

※1 2021年9月期の業績までは株式会社長大として公表した数値です。
※2 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

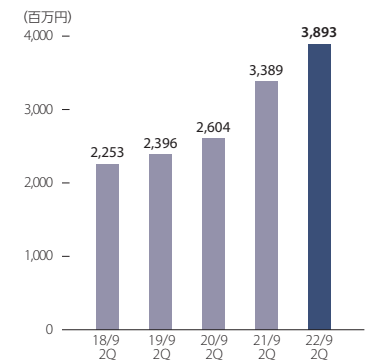
売上高



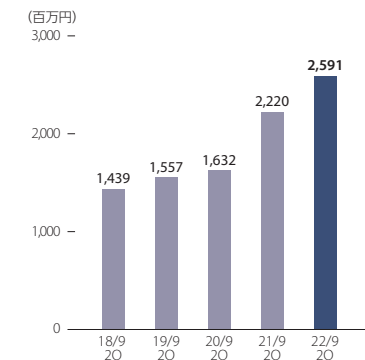
営業利益



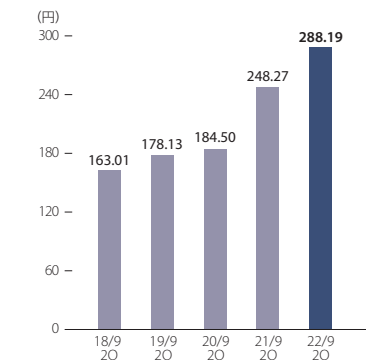
経常利益



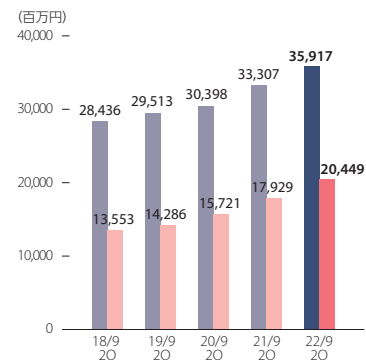
親会社株主に帰属する四半期純利益



1株当たり四半期純利益



総資産／純資産



第2四半期の経営成績

当社グループは、株式会社長大の長期経営計画である「長期経営ビジョン2030」(2019年10月～2031年9月)と、その第1ステージとしての中期経営計画である「持続成長プラン2019」(2019年10月～2022年9月)を共に踏襲しています。当期は中期経営計画の基本方針である基幹事業の強化と新たな成長の基盤づくりを積極的に推進しています。

当第2四半期における当社グループ全体の業績は、受注高は、防災・減災に向けた国土強靱化への備えやインフラの維持管理、長寿命化、またICTの活用による建設産業全体の効率化、活性化の環境下にて、185億75百万円となりました。

売上高は202億34百万円となりました。当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。売上原価は128億24百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、36億31百万円となりました。なお、売

上高が第2四半期以降に偏る傾向があることに対し、販売費及び一般管理費は年間を通じ大きく偏る特徴はございません。

以上の結果、営業利益は37億77百万円、経常利益は38億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億91百万円となりました。

通期の業績予想

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う影響により、一部の海外業務に進捗の遅れや渡航制限等による業務環境の変化が発生しておりますが、全体の業績に与える影響は限定的です。また、国内においても新型コロナウイルスの感染症拡大に対応した業務遂行体制への移行が求められていますが、業績に与える影響は軽微です。

当第2四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移していることなどから、現時点では2021年11月12日に公表した連結業績予想からの変更はありません。

通期の業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
22年9月期(予想) <small>(21年11月12日公表)</small>	35,700	2,670	2,700	1,500	166.83
21年9月期 <small>(株式会社長大として公表)</small>	34,541	3,838	4,024	2,406	268.29

東京証券取引所の市場区分再編にともない、「プライム市場」へ移行

2022年4月4日、東証では市場が再編され、当社が移行を選択したグローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業の「プライム市場」が始動しました。当社は、グループの成長基盤をさらに強化し、次の成長ステージへ進んでまいります。

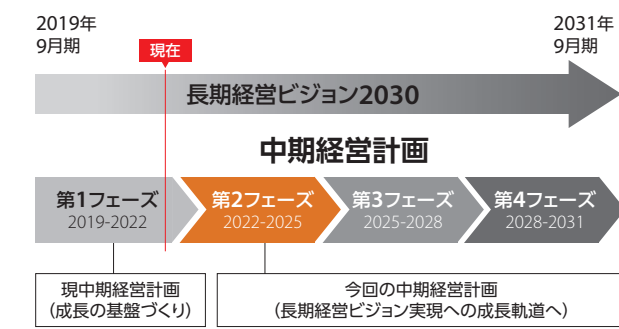


人・夢・技術グループ次期・中計の検討、策定へ「中期経営計画検討委員会」を設置

人・夢・技術グループの第1期は、長大から承継した3年間の中期経営計画(中計)の最終年度にあたります。そこで、3月に「中期経営計画検討委員会」を設置いたしました。持株会社と5つの主要事業会社から、現在第一線で活躍する執行役員級のリーダーを委員に指名、昨年10月1日に持株会社体制に移行して初めての中計の検討・策定を、委員会方式で進めることにしました。

本委員会には、人・夢・技術グループの塩釜浩之常務取締役(経営企画担当)を委員長に、人・夢・技術グループから3名、長大6名、基礎地盤コンサルタンツ5名、長大テック1名、順風路1名、エフェクト2名と、計19名の委員が名前を連ねています。2019年に策定した「長期経営ビジョン2030」の実現に向けて、次の3年間に必要な基幹事業の深化、新事業の探索、そしてグループ会社間のシナジーを一層発現するための方策などについて、5回にわたって議論を行う予定です。人・夢・技術グループとしての中計を検討した後は、各社の中計の検討に移ります。今夏に検討のとりまとめ、今秋

に次期・中計の公表を予定しています。本委員会を通じた議論のボトムアップと、経営陣のトップダウンによる双方向の議論を重ねて、グループ各社が次期・中計に責任をもって実行にあたり、企業価値、グループ価値の向上に努めてまいります。



E 環境

気候変動への対応を開始

当社グループは、地域創生や新たな経済成長に繋がる、風力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー事業に積極的に取り組んでいます。さらに本年度、温室効果ガス排出量を削減する気候変動の「緩和」と、気候変動の影響に備える「適応」に向けた取り組みを始めました。

- FIDIC(国際コンサルティング・エンジニア連盟) Climate Change Charter(気候変動憲章)へ賛同を表明



人・夢・技術グループと長大は、FIDIC Climate Change Charter

に定義されている、2050年までにネットゼロを達成する上で、「産業活動の中でのCO₂排出量の削減」をはじめとする、エンジニアリング業界の重要な役割を担っていきます。

- TCFD*提言に基づく気候関連情報の開示に向けて、グループ会社間でワーキンググループを設置

金融システムの安定性を損なう恐れがある気候変動への対応状況や事業への影響等の情報開示を進めていきます。

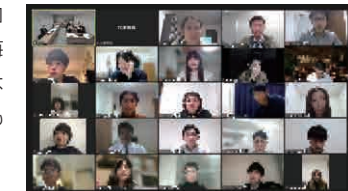
* G20から要請を受け、FSBが設置した民間主導の気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

S 社会

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)方針を策定、7Cプロジェクトでは社員の交流をさらに促進

近年、世界的に注目されています。人材を経営上の最も重要な「資本」として捉えて、その価値を最大限に引き出して活かし、中長期的な企業価値向上につなげるという「人的資本経営」の考え方は、長大グループの頃から経営理念・行動憲章に色濃く反映されています。そこで、当社グループの基本戦略でもある「ダイバーシティ(多様性)を高めるだけでなく、誰もが能力を発揮し(インクルージョン)、活躍できる環境作り(エクイティ)を推進する」という考え方をDE&I方針として策定しました。

DE&I活動の一環として、グループ会社長大の女性活躍を目的とした女性社員で構成する「7Cプロジェクト」は、社内交流会を毎年主催しています。本年度は全グループ会社間の交流も促進してまいります。



2021年11月若手社員交流会の様子

G ガバナンス

行動憲章を改定、価値観をグループへ展開

私たちは「人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。」を経営理念として掲げています。2022年5月、経営理念の下に位置し、企業活動や一人ひとりの行動の具体的な指針となる、人・夢・技術グループの「行動憲章」を改定しました。この人・夢・技術グループの行動憲章は、グループの価値観(バリュー)としてさらに深く浸透させ、当社グループらしさを発揮してまいります。

- 人** 「人」人を最高の財産とします「信頼」信頼を最大の価値とします
- 夢** 「社会」社会との調和を最大限に重視します「環境」環境の保全と維持を目標とします
- 技術** 「技術」技術の向上・研鑽に努めます「変革」持続可能な未来へ変革を続けます

第1期上半期のグループの取り組み

人・夢・技術グループ各社は、「長期経営ビジョン2030」および「持続成長プラン2019」の目標達成に向けて事業を展開しています。数多くの事業の中から、第2四半期までの主な取り組みをご紹介します。

基幹事業の拡大

橋梁や道路等の構造分野、情報システムやITS関連分野、環境分野などの事業を官から民へと幅広く展開

愛媛県の岩城橋が完成「ゆめしま海道」が全線開通



2022年3月、愛媛県上島町で岩城橋が完成し、「ゆめしま海道」が全線開通。長大が設計した弓削大橋、生名橋、岩城橋の3つの斜張橋によって瀬戸内海の4つの島がつながりました。この道路は、地域の交通、防災面の機能向上とともに、美しい景観からサイクリストが集まる地域活性化のシンボルにもなっています。

フィリピン最大の湖上に浮かぶ橋梁設計の大規模プロジェクトの受注

長大は、フィリピン国のラグナ湖に計画された約38kmの湖畔道路・橋梁の建設プロジェクトで、湖上に浮かぶ約17kmの橋梁設計を担当しています。琵琶湖の約1.3倍あるフィリピン最大の湖にかかる世界有数規模の橋梁は、完成すれば渋滞緩和による経済効果とCO₂排出量の削減に貢献します。



石狩湾新港洋上風力発電所の大規模ウィンドファーム計画を支援

基礎地盤コンサルタンツが調査・解析した大規模風力発電プロジェクトである「石狩湾新港洋上風力発電所」が2022年2月、ウィンドファーム認証*を受けました。日本海事協会による洋上風力発電の認証は国内で2例目です。当社は、サイト条件のうち「地盤」に関する審査資料の取りまとめや分科会への出席など事業者の認証を支援しました。

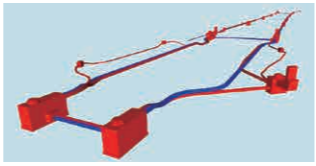
* 風力発電事業の開始時に、風車や支持構造物の強度や安全性が設計上担保されていることを認証する制度。

災害復旧、防災・減災対策

災害への迅速な対応、被災地域の復旧・復興の支援、国民の生命と財産を守る防災・減災事業に尽力

防災・減災に向けた無電柱化事業で3Dモデルを活用した電線共同溝設計を実施

2020年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、電柱倒壊の危険がある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化が進められています。これを受け長大は、宇都宮市内の国道4号をはじめとして全国の無電柱化事業で3次元モデルを活用した電線共同溝設計を行っています。



令和3年8月の豪雨による災害復旧支援、復旧設計を実施

各地で多くの河川や道路に被害をもたらした令和3年8月の豪雨で、長大は神奈川県からの要請を受け、被災した河川護岸や道路の復旧設計および災害査定資料作成等を迅速に行うとともに、県道70号(秦野清川)では崩落した道路下側擁壁の復旧工法について現地調査を踏まえ、最適な工法の選定と復旧設計を実施しました。

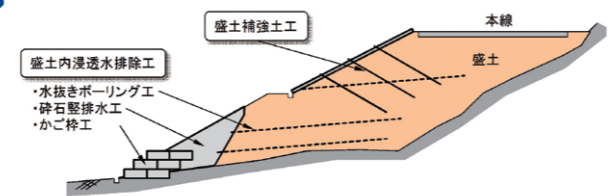
令和2年7月豪雨で被災した国道210号の災害復旧支援

令和2年7月豪雨で起きた大分県日田市の国道210号における大規模な道路崩壊で、基礎地盤コンサルタンツは被災直後に復旧方針の検討、調査、24時間体制の動態観測を行い、応急復旧工事を支援しました。現在行われている本復旧工事では、存置する大型土のうの耐久性に関する不確実性に対応するため、新たにモニタリングを併用したリスクマネジメントに取り組んでいます。被災直後より、地盤から橋梁にわたり、グループをあげて復旧・復興支援を行っています。



高速道路における盛土の耐震化対策

基礎地盤コンサルタンツは、2007年の能登半島地震や2009年の駿河湾沖地震で起きた高速道路の大規模な盛土崩壊による事故を踏まえ、NEXCO西日本が進めている防災対策のための調査を数多く手がけています。その成果をもとに盛土内浸透水排除工や盛土補強土工による耐震補強工事が順次、施工されています。



まちづくり・地域創生

過疎化や高齢化が進む地域に交通や観光の支援、運営手法の提案、PPP/PPFなどのインフラサービスを提供

地域創生に向け大学跡地の有効活用を支援

長大は、「奈良県三郷町に譲渡された奈良学園大学跡地を有効活用するために、①整備に向けた対象地域全体の地区計画策定の支援、②施設の整備・運営に係る事業者選定の支援、③サテライトオフィス化する校舎の改修基本設計、④サテライトオフィスへの企業誘致の支援を行っています。今後も2023年度の施設オープンに向けて支援を続けます。

バイオ炭でCO₂削減と地域社会に貢献

長大は、山梨県南部町のバイオマスガス化発電で生成される「バイオ炭」を土壌改良剤として近隣の農地へ施用。炭内部にCO₂を留めるため大気中のCO₂削減に貢献しています。また、堆肥メーカーでは肥料と混ぜることで熟成の促進に活用され、酪農施設では敷料の消臭剤に利用されます。今後も再生可能エネルギーとバイオ炭で脱炭素社会とローカルSDGsの達成に寄与します。



京都府伊根町の交通移動サービス開始を支援

順風路は、オンデマンド交通システム「コンビニクル」と京都府伊根町の地域情報配信システムを連携させ、町が全世帯に配備しているタブレット端末で予約ができる交通移動サービスの実証実験を重ね、2022年4月からの本格的なサービス開始を支援しました。今後もこうした地域創生策を推進していきます。



新事業への挑戦

スーパーシティ構想の実現に向け、多様な技術・事業領域の研究、提案、展開を推進

空飛ぶクルマの実現に向けた官民協議会に加入

長大は、「空の移動革命」に向けた官民協議会*に新規構成員として加入。空飛ぶクルマに関する制度設計、離発着場の導入・評価、実装、展開等について事業検討を行うことになりました。大阪万博にも参画するなど長大が人・夢・技術グループをリードしてプロジェクトを推進していきます。



* 国を代表する大手企業、メーカー等により構成される。2018年8月29日に国土交通省と経済産業省が設立。

IT化の推進

ICT、AIを活用した事業を積極的に展開し、グループ全体でITの高度化によるイノベーションを推進

ドライブレコーダー画像のAI解析で交通安全対策を支援

長大はエフェクトと共同で、ドライブレコーダーに記録された画像情報のAI解析により、児童の車道へのはみ出し地点や危険な路上駐車などを自動検出するAIモデルの研究開発、データベース化に取り組んでいます。これにより地域の交通安全対策を支援します。



危険斜面の診断を3Dモデルを使ってリモートで実施

基礎地盤コンサルタンツは、道路防災事業で行われる合同現地確認が、コロナ禍や足場が悪いことなどで困難になっている状況を鑑み、ライブ映像配信によるリモート診断を試みました。MR(複合現実)*という技術を使った3Dモデル表示により危険箇所が視認でき、よりリアルな情報が得られ、技術者や有識者の判断・評価を遠隔で行うことが可能になります。

* 現実空間に対応する仮想3Dデータを映し、現実と仮想をミックスする技術。

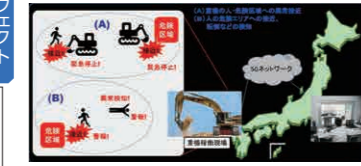
ウェアラブルカメラによる遠方支援システムを活用

長大テックは、現場作業者が着けたウェアラブルカメラを通して作業の映像と音声を送信し、当社、現場間で共有する遠方支援システムを活用。熟練技術者の意見をリアルタイムで共有し、迅速な調整・指示を実現しています。収録した映像は現場経験の浅い社員の研修等にも活用しています。



危険を自律的に回避する「周囲安全監視システム」を開発

現在、建設現場の重機を5Gネットワーク経由で遠隔操作することは可能ですが、安全監視の観点で、現場で発生する危険を遠隔で瞬時に回避することは困難です。エフェクトは、現場の危険に際しては遠隔操作の指示を待たずに自律的に回避する機能を付加した「周囲安全監視システム」を開発し、実証実験を行いました。



環境・新エネルギー

持続可能な社会に向け、最新の技術を結集した環境事業、再生可能エネルギー等の新エネルギー事業を展開

新潟県妙高市のゼロカーボン事業を支援

基礎地盤コンサルタンツは、地熱資源開発を推進し将来の発電事業化を目指す新潟県妙高市で、2050年カーボンニュートラルに向けた実行計画の策定を支援しました。地域資源を最大限活用した再エネ導入目標を設定し、地域の資源と経済の好循環が生み出される将来ビジョンを作成し実現してまいります。

